

1 総括

今回の調査結果を2018年調査（以下「前回」という。）と比べてみると、漁業経営体数（個人、会社、漁業協同組合、漁業生産組合及び共同経営等）は520経営体（対前回増減率△11.3%）、漁船隻数は548隻（同△19.4%）、海上作業従事者（11月1日現在）は954人（同△15.4%）といずれも減少している。動力漁船トン数は10,327トン（同23.4%）と1,955トン増加した。

【P.22～ 1 漁業経営体の基本構成（1）経営体階層別統計】

第1表 海面漁業基本構造の推移

区 分	総数		沿岸漁業層		中小・大規模漁業層	
	H30年	R5年	H30年	R5年	H30年	R5年
経営体数（経営体）	586	520	544	483	42	37
（対前回増減率：%）	△ 12.4	△ 11.3	△ 12.5	△ 11.2	△ 10.6	△ 11.9
漁船隻数（隻）	680	548	605	487	75	61
（対前回増減率：%）	△ 10.1	△ 19.4	△ 11.2	△ 19.5	0.0	△ 18.7
動力漁船トン数（トン）	8,372	10,327	1,302	1,128	7,070	9,199
（対前回増減率：%）	△ 3.5	23.4	△ 9.9	△ 13.4	△ 2.2	30.1
海上作業従事者数(注)（人）	1,127	954	569	463	558	491
（対前回増減率：%）	△ 9.8	△ 15.4	△ 12.9	△ 18.6	△ 7.0	△ 12.0

(注)11月1日現在の海上作業従事者数。

2 漁業経営体数

(1) 漁業階層別経営体数

漁業経営体数を漁業階層別にみると、沿岸漁業層では、「定置網」及び「海面養殖」に増減はなかったが、前回より「1～3トン未満」が10経営体減少（対前回増減率△14.1%）、「3～5トン未満」が13経営体減少（同△7.7%）、「5～10トン未満」が8経営体減少（同△21.1%）し、沿岸漁業層全体では61経営体（同△11.2%）減少した。

中小・大規模漁業層では、中小漁業層で、「10～50トン未満」が3経営体減少（同△25.0%）、「50～100トン未満」が6経営体減少（同△33.3%）したが、「100～1000トン未満」が3経営体増加（同30.0%）した。大規模漁業層では、「1000トン以上」が1経営体増加（同50.0%）し、中小・大規模漁業層全体では5経営体減少（同△11.9%）した。

【P.22～ 1 漁業経営体の基本構成 (1) 経営体階層別統計】

第2表 経営体階層別経営体数の推移

区 分			経営体数(経営体)		対前回 増減率(%)	
			H30年	R5年		
総 数			586	520	△ 11.3	
沿岸 漁業層	小 計		544	483	△ 11.2	
	漁 船 非 使 用 (※)		42	37	△ 11.9	
	無 動 力 漁 船 の み		0	0	-	
	1トン未満(船外機付漁船含む)		215	190	△ 11.6	
	1 ～ 3 ト ン 未 満		71	61	△ 14.1	
	3 ～ 5 ト ン 未 満		169	156	△ 7.7	
	5 ～ 10 ト ン 未 満		38	30	△ 21.1	
	定 置 網		5	5	-	
海 面 養 殖		4	4	-		
中小・ 大規模 漁業層	小計		42	37	△ 11.9	
	動力漁 船使用	中 小 漁 業 層	10～50トン未満	12	9	△ 25.0
		50～100トン未満	18	12	△ 33.3	
		100～1,000トン未満	10	13	30.0	
		大規模 漁業層	1,000トン以上	2	3	50.0

(※)地びき網を含む。

(2) 経営組織別経営体数

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は475経営体（構成比91.3%）、会社が40経営体（同7.7%）、漁業協同組合が4経営体（同0.8%）であった。

【P.24 1 漁業経営体の基本構成 (2) 経営組織別統計】

第3表 経営組織別経営体数の推移

区 分		経営体数(経営体)		対前回 増減率(%)	R5年 構成比(%)
		H30年	R5年		
総 数		586	520	△ 11.3	100.0
個 人 経 営 体		538	475	△ 11.7	91.3
団 体 経 営 体		48	45	△ 6.3	8.7
会 社		42	40	△ 4.8	7.7
漁 業 協 同 組 合		5	4	△ 20.0	0.8
漁 業 生 産 組 合		0	0	-	-
共 同 経 営		0	0	-	-
そ の 他		1	1	-	0.2

3 主とする漁業種類別経営体数

経営体が主として営んだ漁業種類によって分類してみると、最も多いのは「釣」が220経営体（構成比42.3%）で、次いで「採貝・採藻」が121経営体（同23.3%）、「刺網」が94経営体（同18.1%）となっており、この3区分で全体の8割以上占めている。

前回と比べてみると、「採貝・採藻」が45経営体（対前回増減率△27.1%）、「底びき網」が9経営体（同△21.4%）、「刺網」が11経営体（同△10.5%）の減少となった一方、「潜水器漁業」で2経営体（同100.0%）、「まき網」で3経営体（同75.0%）、「はえ縄」で2経営体（同66.7%）、「船びき網」で1経営体（同50.0%）増加した。

【P.25～ 1 漁業経営体の基本構成（3）販売金額1位の漁業種類別統計】

第4表 主とする漁業種類別経営体数の推移

区 分	経営体数(経営体)		対前回 増減率(%)	R5年 構成比(%)
	H30年	R5年		
総 数	586	520	△ 11.3	100.0
底びき網	42	33	△ 21.4	6.3
船びき網	2	3	50.0	0.6
まき網	4	7	75.0	1.3
刺網	105	94	△ 10.5	18.1
定置網	5	5	0.0	1.0
その他の網漁業(※)	8	7	△ 12.5	1.3
はえ縄	3	5	66.7	1.0
釣	222	220	△ 0.9	42.3
潜水器漁業	2	4	100.0	0.8
採貝・採藻	166	121	△ 27.1	23.3
その他の漁業	23	17	△ 26.1	3.3
海面養殖	4	4	-	0.8

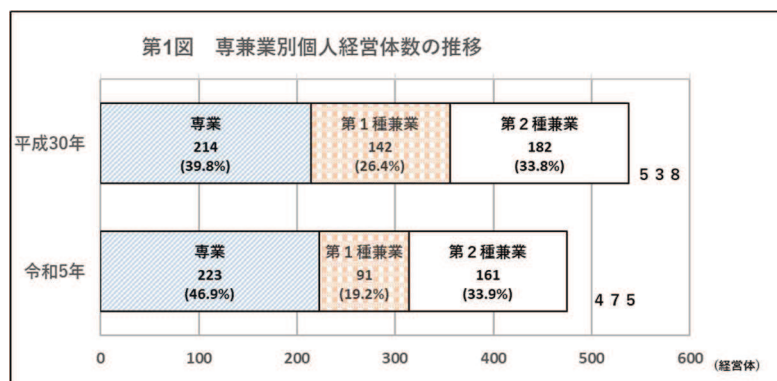
(※)地びき網を含む。

4 個人漁業経営体数

(1) 専兼業別個人経営体数

個人経営体（475経営体）を専兼業別でみると、専業が223経営体（構成比46.9%）と最も多く、次いで第2種兼業（漁業が従）が161経営体（同33.9%）、第1種兼業（漁業が主）が91経営体（同19.2%）の順となった。

【P.27 2 個人漁業経営体統計（1）自家漁業の専兼業別経営体数】



(2) 基幹的漁業従業者の性別・年齢別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従業者の性別で見ると、男性の経営体は471経営体(構成比99.2%)で、前回と比べ63経営体(対前回増減率△11.8%)減少した。

また、女性の経営体は3経営体(構成比0.6%)で、前回と比べ1経営体(対前回増減率△25.0%)減少した。

男性の基幹的漁業従業者を年齢階層別にみると、65歳以上の従業者が全体に占める割合は59.2%となり、次いで40～49歳が同12.6%、50～59歳が同12.0%となっている。

【P.28～ 2 個人漁業経営体統計 (2) 専兼業別・基幹的漁業従業者の性別・男子年齢別経営体】

第5表 個人漁業経営体の基幹的漁業従業者の性別・年齢別経営体の推移

区 分	経営体数(経営体)		対前回 増減率(%)	R5年 構成比(%)
	H30年	R5年		
総 計	538	475	△ 11.7	100.0
海上作業従事者がいる	538	474	△ 11.9	99.8
基幹的漁業従事者が男性	534	471	△ 11.8	99.2
29 歳 以 下	6	7	16.7	1.5
30 ～ 39 歳	23	16	△ 30.4	3.4
40 ～ 49 歳	54	60	11.1	12.6
50 ～ 59 歳	71	57	△ 19.7	12.0
60 ～ 64 歳	66	50	△ 24.2	10.5
65 歳 以 上	314	281	△ 10.5	59.2
基幹的漁業従事者が女性	4	3	△ 25.0	0.6
海上作業従事者がいない	-	1	-	0.2

(3) 自家漁業の後継者の有無別経営体数

自家漁業の後継者の有無をみると、後継者のいる個人経営体は14経営体となり、個人経営体に占める後継者ありの割合は2.9%で、前回と比べて4.0ポイント低下した。

【P.31 2 個人漁業経営体統計 (3) 自家漁業の後継者の有無別経営体数】

第6表 個人経営体(自家漁業)の後継者の有無の推移

区 分	経 営 体 数					
	H30年	うち後継者あり		R5年	うち後継者あり	
		経営体数	割合(%)		経営体数	割合(%)
総 計	538	37	6.9	475	14	2.9
漁 船 非 使 用	42	3	7.1	37	2	5.4
漁 船 使 用	496	34	6.9	438	12	2.7
無動力漁船のみ	0	0	-	0	0	-
船外機付漁船	208	17	8.2	188	3	1.6
動力漁船使用	288	17	5.9	250	9	3.6
海 面 養 殖	0	0	-	0	0	-

5 漁業就業者数

漁業就業者数（15歳以上）は、978人（男性959人、女性19人）であった。

漁業就業者を年齢階層別にみると、40～49歳が164人（構成比16.8%）と最も多く、次いで50～59歳が150人（同15.3%）、75歳以上が138人（同14.1%）となっている。

前回と構成比を比べてみると、75歳以上で2.9ポイント、40～49歳で1.7ポイント上昇し、50～59歳で3.1ポイント低下した。

【P.32 3 漁業就業者統計 男女別・年齢階層別（15歳以上）漁業就業者】

第7表 漁業就業者数の推移

区 分	H30年				R5年			
	漁業就業者 数計(人)	個人 経営体	団体 経営体	雇われ	漁業就業者 数計(人)	個人 経営体	団体 経営体	雇われ
総 数	1,125	512	44	569	978	458	58	462
19歳以下	15	-	-	15	11	1	-	10
20～29歳	120	6	2	112	106	3	-	103
30～39歳	125	23	2	100	115	19	5	91
40～49歳	170	54	8	108	164	57	14	93
50～59歳	207	65	17	125	150	58	15	77
60～64歳	126	58	10	58	102	47	7	48
65～69歳	120	91	2	27	99	64	10	25
70～74歳	116	97	2	17	93	82	4	7
75歳以上	126	118	1	7	138	127	3	8
構成比 (%)								
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19歳以下	1.3	-	-	2.6	1.1	0.2	-	2.2
20～29歳	10.7	1.2	4.5	19.7	10.8	0.7	-	22.3
30～39歳	11.1	4.5	4.5	17.6	11.8	4.1	8.6	19.7
40～49歳	15.1	10.5	18.2	19.0	16.8	12.4	24.1	20.1
50～59歳	18.4	12.7	38.6	22.0	15.3	12.7	25.9	16.7
60～64歳	11.2	11.3	22.7	10.2	10.4	10.3	12.1	10.4
65～69歳	10.7	17.8	4.5	4.7	10.1	14.0	17.2	5.4
70～74歳	10.3	18.9	4.5	3.0	9.5	17.9	6.9	1.5
75歳以上	11.2	23.0	2.3	1.2	14.1	27.7	5.2	1.7

(注)団体経営体とは、団体経営体の責任のある者(R5年度調査)

6 漁船隻数

漁業経営体が令和5年11月1日現在で所有する漁船の隻数は548隻で、前回に比べ132隻減少(対前回増減率△19.4%)した。これを漁船種類別にみると、船外機付漁船は79隻減少(同△26.2%)、動力漁船は53隻減少(同△14.1%)となっている。

また、漁船トン数でみると、動力漁船が1,955トン増加(同23.3%)となっている。

【P.33 4 漁船に関する統計 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数】

第8表 漁船隻数の推移

区分	漁船隻数		対前回増減差(隻)	対前回増減率(%)	漁船トン数(トン)		対前回増減差(トン)	対前回増減率(%)
	H30年	R5年			H30年	R5年		
総数	680	548	△132	△19.4				
無動力漁船	2	2	0	0.0				
船外機付漁船	301	222	△79	△26.3				
動力漁船	377	324	△53	△14.1	8,372	10,327	1,955	23.4

7 漁獲販売金額

漁獲販売金額を金額別でみると、100万円未満が223経営体(構成比42.9%)、100~300万円が129経営体(同24.8%)となり、全体の6割を超えている。

また、前回と比べて、2~5億円で5経営体、5~10億円で1経営体増加している。

【P.34~ 5 漁獲販売金額】

第9表 漁獲販売金額

(経営体)

区分	総数	販売金額なし	100万円未満	100~300万円	300~500万円	500~800万円	800~1,000万円	1,000~1,500万円	1,500~2,000万円	2,000~5,000万円	5,000~1億	1~2億	2~5億	5~10億	10億以上	
			H30年	R5年	H30年	R5年	H30年	R5年	H30年	R5年	H30年	R5年	H30年	R5年	H30年	R5年
構成比(%)	H30年	100.0	-	40.4	26.3	9.0	5.8	3.1	4.1	1.7	2.6	1.5	2.2	2.4	0.3	0.5
	R5年	100.0	2.1	42.9	24.8	8.7	6.9	3.3	1.9	1.4	1.9	0.6	0.8	3.7	0.6	0.6

8 販売金額1位の漁獲・収穫漁種別経営体数

漁獲・収穫漁種別でみると、いか類が98経営体(構成比18.8%)、あわび類・さざえが77経営体(同14.8%)、その他の魚類が65経営体(同12.5%)となっている。

【P.36~ 6 販売金額1位の漁獲・収穫魚種別経営体数】

第10表 漁獲・収穫魚種別経営体数

(経営体)

区分	計	あじ類	ぶり類	ひらめ・かれい類	たい類	さわら類	その他の魚類	ずわいがに・べにずわいがに	あわび類・さざえ	その他の貝類	いか類	その他の海藻類	その他
R5年	520	39	33	37	16	50	65	23	77	46	98	10	26
構成比(%)	100.0	7.5	6.4	7.1	3.1	9.6	12.5	4.4	14.8	8.9	18.9	1.9	5.0

(注)その他には、くろまぐろ、かつお・まぐろ類(くろまぐろを除く)、さけ・ます類、いわし類、さば類、いさき、ふぐ類、たこ類、うに類、なまこ類を含む。

9 漁獲物の出荷先別経営体数（複数回答）

漁獲物の出荷先別でみると、漁協の市場又は荷さばき所が 423 経営体と最も多く、次いで漁協以外の卸売市場が 129 経営体であった。

前回と比べると、流通業者・加工業者で 24 経営体増加、小売業者・生協で 18 経営体増加している。

【P. 39 7 漁獲物の出荷先別経営体数】

第11表 漁獲物の出荷先別経営体数(複数回答)

(経営体)

区分	計 (実数)	漁協の市場 又は 荷さばき所	漁協以外の 卸売市場	流通業者・ 加工業者	小売業者・ 生協	外食産業	消費者に 直接販売	消費者に 直接販売			その他
								自営の 水産物 直売所で	その他の 水産物 直売所で	他の 方法で	
H30年	586	515	169	12	10	11	66	3	20	43	7
R5年	520	423	129	36	28	8	37	5	15	20	9

10 海面養殖（魚類海面養殖経営体）

海面養殖の採捕・養殖の組合せ別経営体数をみると、魚類養殖のみが 4 経営体であった。

養殖面積については、全体で 241,369 m²となり、1 経営体あたりの平均養殖面積は 60,342 m²であった。

【P. 40 8 海面養殖（魚類海面養殖経営体）（1）採捕・養殖の組合せ別経営体数、（2）養殖面積】

第12表 海面養殖業経営体(魚類養殖)

区分	海面養殖の採捕・養殖の組合せ別経営体数(経営体)					養殖面積(m ²)			
	計	魚類養殖の み	魚類養殖との組合せ			養殖面積	1経営体平均 養殖面積	使用面積	1経営体平均 使用面積
			他の養殖	採捕	他の養殖と 採捕				
R5年	4	4	-	-	-	241,369	60,342	241,096	60,274

11 市町村別経営体数及び漁業就業者数

漁業経営体数を市町村別にみると、岩美町が122経営体（構成比23.5%）と最も多く、次いで鳥取市が108経営体（同20.8%）、米子市が91経営体（同17.5%）となっており、合わせると全体の6割を超えている。

また、漁業就業者数を市町村別にみると、境港市が294人（構成比30.2%）と最も多く、次いで岩美町が233人（同24.0%）、鳥取市が148人（同15.2%）、米子市が109人（同11.2%）となっており、合わせると全体の8割を超えている。

【P.41 9 市町村別統計（1）経営組織別経営体数、（2）男女別・自家・雇われ別漁業就業者数】

第13表 市町村別の経営組織別経営体数及び自営・団体・雇われ別漁業従業者数

区分		単位	県計	鳥取市	米子市	境港市	岩美町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町
漁業経営体数	計	経営体	520	108	91	35	122	27	39	5	20	73
	個人経営体	経営体	475	102	88	25	100	24	39	5	20	72
	団体経営体	経営体	45	6	3	10	22	3	-	-	-	1
	会社	経営体	40	5	2	10	22	1	-	-	-	-
	漁業協同組合	経営体	4	1	1	-	-	1	-	-	-	1
	共同経営	経営体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	経営体	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	R5年構成比	%	100.0	20.8	17.5	6.7	23.5	5.2	7.5	1.0	3.9	14.0
H30年度(総数)	経営体	586	129	95	45	124	42	52	8	17	74	
漁業就業者数	計	人	973	148	109	294	233	33	42	0	19	95
	自営	人	453	102	88	23	83	24	38	0	19	76
	団体(※)	人	58	10	3	7	27	2	-	-	-	9
	雇われ	人	462	36	18	264	123	7	4	-	-	10
	R5年構成比	%	100.0	15.2	11.2	30.2	24.0	3.4	4.3	0.0	2.0	9.8
H30年度(総数)	人	1,125	186	127	345	232	62	51	9	17	96	

(注)団体(※)とは、団体経営体の責任のある者の漁業就業者。